

開催年月日 平成29年10月2日（月）
 質問者 民進党・道民会議 広田 まゆみ 議員
 答弁者 農政部長 小野塚 修一
 農村振興局長 藤田 二
 活性化支援担当局長 西崎 高
 技術普及課長 白旗 哲史
 農地調整課長 尾崎 純一
 活性化担当課長 市川 智啓

質 問 要 旨	答 弁 要 旨
<p>一 農家所得保障のための再生可能エネルギー推進について ヨーロッパの小規模自治体の自立的な地域経営に大変、注目しています。農家戸数が減っても、農村人口が減らない町や村がある。文化的な背景もありますけれども、北海道の農村に持ち込みたいのはエネルギーの自立と観光収入ではないかと考えています。</p> <p>（一）風力発電について まず、風力発電について伺いますが、農地を活用した農家による小規模な風力発電の事例はあるか伺います。ドイツ、デンマークはじめ、ヨーロッパの小規模自治体においては、グローバル化に対応する実質的な農家の所得保障や、農村地域の振興に大きな役割を果たしていると聞きます。 広大な農地を有し、風力発電のポテンシャルも高いと言われていた北海道において、なぜ、取り組みが進まないのか、改めて何うとともに、その課題解決のために、どのように取り組まれる考えか伺います。</p> <p>（二）小水力発電について 次に小水力発電について伺いますが、昨年の議会でも、エネルギー政策の一環として小水力発電について、取組が進んでいる長野を事例に、農政部長さんではありませんでしたが質問させていただきました。私が、長野県を事例に取り上げたのは、小水力発電によって、農業関連施設の維持補修など地域振興にお金が循環する仕組みが確立されていることが理由でした。北海道には冬期の課題はあるとは承知していますが、北海道の農村地域の振興について、小水力発電の持つ可能性をどのように評価しているのか、また、実態はどのようになっているのか伺います。</p> <p>（三）バイオエタノールの推進について 本道の持続可能な発展のため、車への依存度が高い農村地域には自動車燃料の確保が重要な課題であると考えています。残念ながら全庁的にこれについての危機意識が低いと考えていますが、私としては、非常に重要な問題として一刻も早く対応すべきと考えています。食料と競合しない作物を活用するのが大前提ですが、バイオエタノールの導入など積極的に進めるべきと考えており、現在の取組状況と、今後の課題などについてどのように考えているのか伺います。</p>	<p>（農地調整課長） 農地を活用した風力発電の取組についてでございますが、本道において、農地を転用して風力発電設備を設置した事例は、これまでのところないものと承知しております。 風力発電については、風速や風向きによって発電量が左右され、設置に適した場所の確保などの課題があることに加え、農地に設置する場合には、関係者の合意の下、優良農地の確保など、地域の農業振興と調和のとれた形で進める必要があるところがございます。 道としては、農村地域において、風力等の再生可能エネルギーを利用することは、地域の活性化にもつながる重要な取組と認識しているところであり、農地法等の適切な運用に努めつつ、関係部局と情報共有を図りながら、優良農地の確保と調和のとれた再生可能エネルギーの導入に取り組んでまいりたいと考えてございます。</p> <p>（農村振興局長） 小水力発電についてでございますが、現在、農業水利施設を活用し、道営事業では、オホーツク管内のダムで1か所、国営事業では、上川管内の用水路で2か所、合わせて、道内で3か所の小水力発電施設の整備を実施しております。 こうした取組は、地域の資源や農業用施設の有効活用とともに、施設の維持管理費の軽減につながる意義のあるものと認識していますが、本道は、通水の期間が短いこと、積雪寒冷で冬の期間における運転・管理体制の強化が必要となることなど、他県とは異なる課題もあるところでございます。 道といたしましては、経済性が高く、整備に向けた検討を行おうとする施設管理者に対し、関係機関と連携して、技術支援を行うなど、農業水利施設を活用した小水力発電の導入に向けた取組を進めてまいります。</p> <p>（技術普及課長） バイオエタノールの推進についてでございますが、道ではこれまで、バイオエタノールの製造拠点として、苫小牧市と清水町の2か所で施設整備や運営を支援してきたところではありますが、ともに平成27年3月で操業を停止しており、バイオエタノールの推進に当たっては、その要因ともなった原料作物の安定的な確保や価格の高騰、運転資金の不足などへの対応が主要な課題であると考えております。 現在、道内にバイオエタノール工場はない状況でございますが、道といたしましては、木質バイオマスや家畜排せつ物といった農林水産業から発生する副産物の有効</p>

【指摘】

バイオエタノールはもうやられていないということですが、自動車もハイテクが進んでおり、農村の地域振興を考えたときにもっとローテクで、小さな単位のものについて推進するべきと考えております。今回は太陽光発電と家畜ふん尿について何うことはあえて省きましたが、農家の所得保障という観点から、地球温暖化対策の税金や資源を幅広く活用する。酪農をはじめ大規模化、機械化する農業において、電気や化石燃料への依存度が非常に高いということに、食料自給の観点から、私は非常に危機意識を持っています。いくら反当収入を上げてもお金が流出してしまう。このことについて、しっかりと取り組んでいただきたいと指摘させていただきます。

二 グリーンツーリズムと農泊の推進について

(一) グリーンツーリズム検証後の取組について

昨年、開催された農泊シンポジウム、私も参加させていただいたが、北海道が先進的に、これまで取り組んできたとされるグリーン・ツーリズムの受入農家に直接行ったアンケート結果などが発表されました。さらなる進化を皆さんがめざしていることは承知をしていますが、そのアンケート結果をふまえて、どのような取組がされているのか伺います。

(二) 農泊事業の推進について

今、北海道の特徴ということで、大規模で専門的な農家が主体の本道にあって、限られた労働力の中、受入の負担が大きいこと、あるいは、一般旅行者を、今のグリーン・ツーリズムですと、農業者の自宅に宿泊させることが通例ですが、そこに不安があるといった課題が明らかになったということです。

農泊とは、農家民宿だけではなく、地域の古い民家や空き家等も活用した宿泊施設など、旅行者のニーズにあった多様な宿泊手段により農山漁村に滞在し魅力を味わってもらうことと認識していますが、農泊事業の推進状況と農村地域への貢献度をどのように評価しているのか伺います。

(三) 民泊推進法などへの対応について

グリーンツーリズムのいわば、先進地である九州

活用や風力発電、小水力発電などによる再生可能エネルギーの導入を推進しているところでございます。

(活性化担当課長)

グリーンツーリズムのアンケート等の結果についてですが、

道では、昨年度、グリーンツーリズムに関し、受入れや集客の課題を把握するため、道内で農家民宿や農家民泊に取り組んでいる方々にアンケート調査を実施し、319名より回答をいただきました。

このうち、約4割の農家の方々からは、一般旅行者を増やしたいという意向がある一方、大規模で専門的な農家が主体の本道にあっては、限られた労働力の中、受入れの負担が大きいことや、一般旅行者を自宅に宿泊させることへの不安があるといった課題が明らかになったところでございます。

また、今後、受入れを促進するためには、農業者だけではなく、地域ぐるみの受入体制の確立や地域資源を活かした体験メニューの開発、都市住民や外国人が訪れたい情報発信が必要であるなどの意見が多く寄せられました。

このため、道といたしましては、農家の方々だけではなく、観光業や飲食業の関係者など、多様な主体の連携が重要であると考えており、本年度より「地域がうるおう農村ツーリズム展開事業」を創設し、国の制度も活用しながら地域ぐるみの受入体制づくりや全道的なネットワーク化、効果的な情報発信などに取り組んでいるところであります。

(活性化支援担当局長)

道内の農泊事業の推進状況についてであります。国では、都市住民や外国人観光客の方々、日本ならではの伝統的な生活体験や農山漁村地域の人々との交流を楽しむ滞在型旅行である「農泊」を、持続的なビジネスとして推進し、地域の自立的な発展と所得向上を目指すため、新たに農泊推進対策事業を創設したところであります。

本年度は、全国で203地域が採択され、このうち道内では14地域がこの事業を活用し、受入体制の整備を進めております。

また、道におきましても、道内の各地域に対しましてセミナーや相談会を開催しますとともに、地域の構想づくりに参画するなど、旅行者の受入体制づくりを支援しているところです。

農泊は、農村の新たなビジネスとして、地域の所得や雇用の拡大につながるとともに、農業への理解が促進されるなど、農村の活性化に資する重要な取組と考えており、今後とも積極的に推進してまいります。

(農政部長)

グリーンツーリズムの今後の取組についてございま

地域においては、九州ツーリズム・コンソーシアム「ムラたび九州」が設立されたと聞いています。九州全域をフィールドにして、特に、九州などで培われたグリーンツーリズムの手法を主体とし、それにとどまらない、エコツーリズム、自然体験などツーリズム全般をテーマに観光地域づくりをめざす中間支援組織であり、こうしたネットワークの整備が北海道にも求められると考えます。

その際、私としては、例えば、教育旅行などを幹旋される旅行会社のニーズよりも、受け入れする農業者のみなさんの長期的満足度、収入を高めることが重要であることから、これまでの子どもたちの集団ではなく、個人旅行の大人がくつろげ、そして満足できる従来の枠を越えたグリーンツーリズムの進化が重要であると考えています。

そのためにも、これまでも北海道は先進的に農業者に対する規制緩和は進んでいたと認識していますが、農村地域振興に資するという目的を明確にした上で、空き家などを活用し、農業者に限らない多様な事業主体のゲストハウスやカフェなどの参入促進が重要と考えますが、グリーンツーリズムの先進地北海道として民泊新法の動きをうけてどのように取り組む考えか伺います。

【指摘】

最後に、指摘になりますが、今までのグリーン・ツーリズムを超えた「農村ツーリズム」ということで、道として進められていくというご答弁であったと受けとめさせていただきます。

民泊新法の動きですとか空き家活用などの機運をとらえて、この北海道の農村ツーリズムのブランド化や世界に向けての発信を考えていただければと思います。

農村ツーリズムの発祥といえば、イタリアのアグリ・ツーリズムですが、北海道で導入したい参考事例として挙げてきたのが、この間議会でもご提案させていただいておりますイタリアのアルベルゴディフーズという水平型の地域まるごと宿であります。

この地域まるごと宿を農村で広めるためには様々な行政的な支援も必要となってきます。

先程から繰り返していますが、農家だけではなく、もともと民家であるとか事務所、あるいは学校などが空き家になったときに、観光客を宿泊させるためには、旅館業法や建築基準法の改正が必要となってきます。またリフォーム費の補助や、低利融資などの財政的な支援も求められます。

わが国には、まだまだ不十分ではありますが、特区制度がありますので、法律そのものを改正できなくても、地域限定で規制緩和や、財政的な支援を実施することができると思います。

そのことが地域限定をして、そこの地域をまるごと売り出していくことが、北海道が売り出す農村ツーリズムのブランド化にも繋がると考えます。

本当に皆さん現場でいろいろ努力をされていると承知していますが、農業の再定義といいますが、反当収入を増やすことがほんとうの農家の利益につながっているのか、多様な農業というメニューの多様化に頼るのではなく、農業そのものの再定義をした上で、農家人口が減っても農村人口が減らないという「まちづくり」をするためにも、エネルギーの自給の問題と観光振興について取り組んでいただきますことを指摘申し上げまして、私の質問を終わります。

すが、

本道の農村地域では、豊かな自然や、新鮮でおいしい農畜産物、様々な農業体験などを求め、国内外から多くの旅行者が訪れており、今後、民泊の規制緩和などにより一層の増加が見込まれております。

一方、受入農家の方々にとって一般旅行者の受入れは、限られた労働力の中、負担が大きいことなどにより、農家個々の対応では取組が広がらず、情報発信力も弱いことから、農家の方だけでなく、地域の観光業をはじめ、飲食業やゲストハウスに取り組む方々など、多様な主体が連携を図り、地域ぐるみで受け入れることが重要であると考えております。

このため、道といたしましては、今後、観光コンテンツの磨き上げや地域のワンストップ窓口の構築などによる受入体制づくりを積極的に進めますとともに、こうした取組の全道的なネットワーク化や、SNSの活用など受入情報のより効果的な発信に努めるなど、農村の活性化に向け、地域ぐるみで受け入れる「農村ツーリズム」の取組を一層推進してまいりたいと考えてございます。